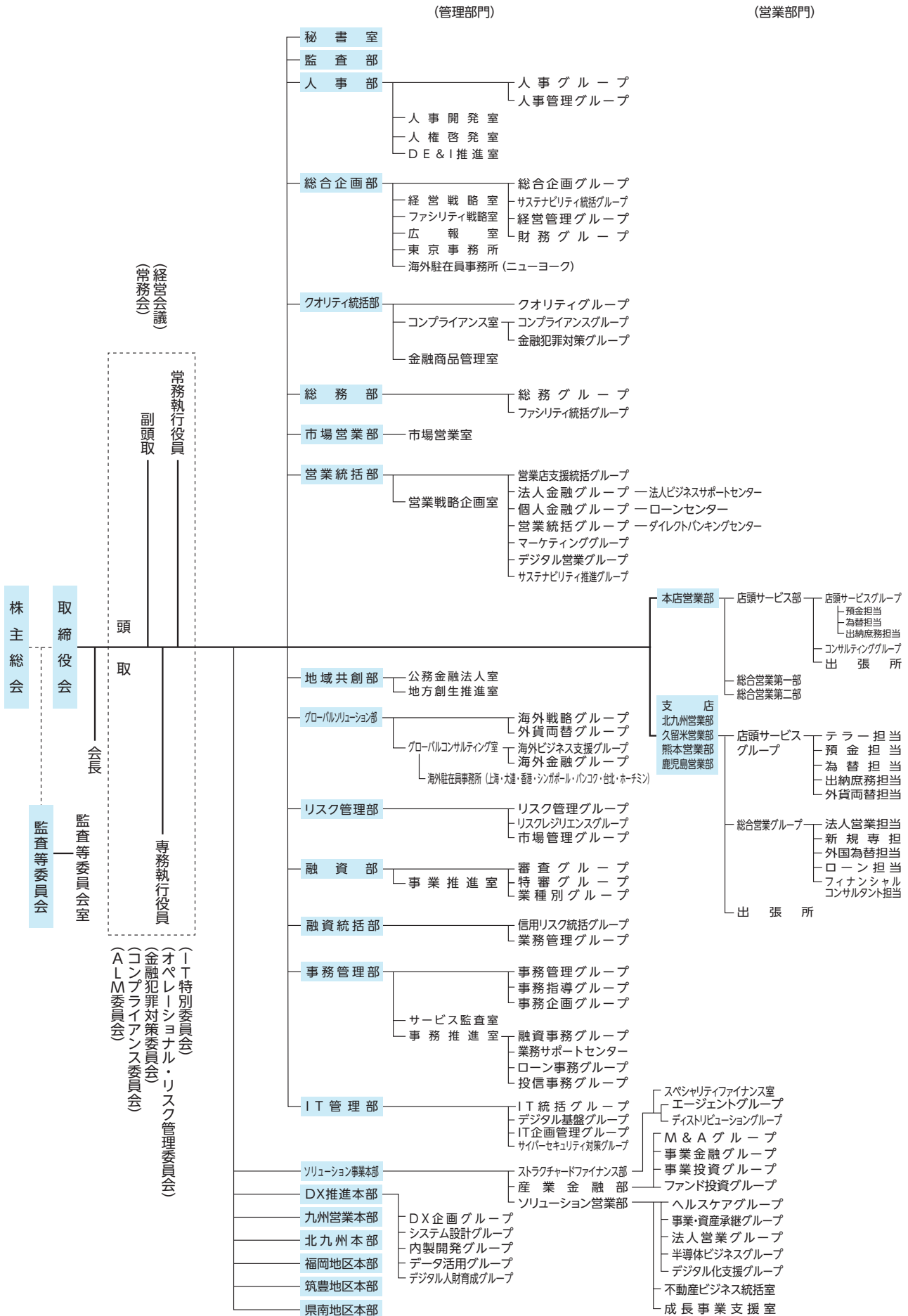


FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

組織図



役員

取締役会長（代表取締役）	しば 柴 と 戸 たか 隆 しげ 成	取締役頭取（代表取締役）	ご 五 とう 島 ひさし 久
取締役副頭取（代表取締役）	み 三 よし 好 ひろ 啓 し 司	取締役常務執行役員	はやし 林 ひろ 敬 やす 恭
取締役常務執行役員	たに 谷 がわ 川 こう 浩 じ 二	取締役常務執行役員（福岡地区本部長）	たか 高 だ 田 ひろし 洋
取締役（非業務執行取締役）	ふか 深 さわ 沢 まさ 政 ひこ 彦	取締役（非業務執行取締役）	こ 小 すぎ 杉 とし 俊 や 哉
取締役（監査等委員・常勤）	しめ 占 の 野 よし 義 たか 隆	取締役（監査等委員・社外）	くら 倉 とみ 富 すみ 純 お 男
取締役（監査等委員・社外）	とよ 豊 ま 馬 まこと 誠	常務執行役員	なる 成 せ 瀬 がく 岳 と 人
常務執行役員	はし 橋 づめ 爪 まさ 政 ひろ 博	常務執行役員	はし 橋 づめ 詰 ひろし 洋
常務執行役員（北九州代表、北九州本部長）	の 野 なか 中 ひろ 宏 ゆき 之	常務執行役員（ソリューション事業本部長）	ひら 平 た 田 けい 慶 すけ 介
執行役員（九州営業本部長）	ひろ 廣 た 田 ゆう 祐 すけ 介	執行役員	くま 熊 もと 本 たく 卓 じ 司
執行役員（DX推進本部長）	ふじ 藤 い 井 まさ 雅 ひろ 博	執行役員（北九州営業部長）	うえ 上 むら 村 とおる 徹
執行役員（本店営業部長）	ふじ 藤 よし 善 ただし 匡	執行役員（天神町支店長）	おお 大 いし 石 そういちろう 聡一郎
執行役員（筑豊地区本部長）	た 田 なか 中 ひさ 久 とし 稔	執行役員（県南地区本部長）	あら 荒 き 木 とも 智 ひろ 裕
執行役員（融資部長）	なか 中 つる 留 ひろ 宏 き 貴	執行役員（市場営業部長）	く 工 どう 藤 あきら 章
執行役員（黒崎支店長）	い 伊 せ 勢 たけし 剛	執行役員（産業金融部長、ソリューション事業本部副本部長）	くさ 草 もと 本 かつら 桂
執行役員（熊本営業部長）	ひがし 東 けい 慶 た 太	執行役員（総合企画部長）	みぞ 溝 え 江 てつ 鉄 べい 兵

株式の状況

(2023年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（単元）	-	-	-	739,952	-	-	-	739,952	842
所有株式数の割合（%）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

連結情報

事業の概況

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益の増加等により、前中間期比301億5千6百万円増加し、1,372億3千8百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の増加等により、前中間期比276億2千3百万円増加し、922億4千5百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比25億3千3百万円増加し、449億9千3百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比20億4千万円増加し、325億8千8百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比1兆4,553億円増加し、23兆6,875億円となりました。また、純資産は、前年度末比47億円増加し、7,005億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比473億円減少し、13兆6,081億円となりました。貸出金は、法人部門を中心に前年度末比1,405億円増加し、11兆7,705億円となりました。また、有価証券は、前年度末比3,118億円増加し、2兆8,600億円となりました。

なお、当中間期の単体の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により、前中間期比306億4千7百万円増加し、1,327億1千万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加等により、前中間期比275億9千1百万円増加し、901億3千万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前中間期比30億5千7百万円増加し、425億8千万円となりました。また、中間純利益は、前中間期比24億2千2百万円増加し、309億8千9百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	百万円	96,882	107,082	137,238	194,854	235,780
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
連結経常利益	百万円	42,166	42,460	44,993	80,410	58,943
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	31,384	30,548	32,588	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	58,848	43,072
連結中間包括利益	百万円	28,392	△32,830	20,756	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	21,754	14,921
連結純資産額	百万円	741,323	661,816	700,590	722,105	695,880
連結総資産額	百万円	21,657,032	22,045,486	23,687,591	21,948,607	22,232,200
1株当たり純資産額	円	1,001.85	894.40	946.80	975.87	940.43
1株当たり中間純利益	円	42.41	41.28	44.04	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	79.52	58.20
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.42	3.00	2.95	3.28	3.13
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.72	9.27	10.75	9.49	10.43
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,272,859	117,191	651,961	1,263,941	627,206
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△173,470	△197,817	△257,200	△311,757	107,693
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△14,429	△13,689	△14,429	△37,008	△27,378
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	5,335,917	5,071,979	6,254,188	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	5,166,201	5,873,767
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	4,618 [1,761]	4,247 [1,637]	4,175 [1,556]	4,484 [1,771]	4,130 [1,619]
信託財産額	百万円	288	285	282	289	285

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 2.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 3.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
 4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 5.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

科 目	2022年度中間期	2023年度中間期
	金 額	金 額
[資産の部]		
現金預け金 ※5	5,085,931	6,259,603
コールローン及び買入手形	948,966	919,794
債券貸借取引支払保証金	120,783	243,811
買入金銭債権	39,135	41,712
特定取引資産	341	162
金銭の信託	3,103	3,149
有価証券 ※1,3,5,6,	2,835,558	2,860,086
貸出金 ※3,4,5,6	11,454,062	11,770,545
外国為替 ※3,4	25,802	7,836
その他資産 ※3,5	295,677	315,224
有形固定資産 ※7,8	145,380	146,559
無形固定資産	9,627	11,031
退職給付に係る資産	14,142	17,070
繰延税金資産	47,369	34,578
支払承諾見返 ※3	1,156,672	1,185,880
貸倒引当金	△137,069	△129,457
資産の部合計	22,045,486	23,687,591
[負債の部]		
預金 ※5	12,892,685	13,149,613
譲渡性預金	335,484	458,496
コールマネー及び売渡手形	2,180,467	3,359,621
売現先勘定 ※5	1,495,253	430,433
債券貸借取引受入担保金 ※5	881,033	646,316
借入金 ※5	2,143,338	3,459,540
外国為替	16,741	1,371
その他負債	255,051	269,289
退職給付に係る負債	1,120	1,145
睡眠預金払戻損失引当金	2,903	2,369
株式給付引当金	-	23
再評価に係る繰延税金負債 ※7	22,917	22,897
支払承諾	1,156,672	1,185,880
負債の部合計	21,383,669	22,987,000
[純資産の部]		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	486,302	501,724
株主資本合計	629,219	644,641
その他有価証券評価差額金	△36,574	△20,815
繰延ヘッジ損益	19,608	27,059
土地再評価差額金 ※7	51,395	51,349
退職給付に係る調整累計額	△1,832	△1,644
その他の包括利益累計額合計	32,597	55,949
純資産の部合計	661,816	700,590
負債及び純資産の部合計	22,045,486	23,687,591

科 目	2022年度中間期	2023年度中間期
	金 額	金 額
経常収益	107,082	137,238
資金運用収益	76,448	108,535
(うち貸出金利息)	(53,680)	(63,113)
(うち有価証券利息配当金)	(18,100)	(32,047)
役務取引等収益	20,083	21,144
特定取引収益	6	2
その他業務収益	8,980	5,432
その他経常収益 ※1	1,563	2,124
経常費用	64,622	92,245
資金調達費用	12,516	40,740
(うち預金利息)	(1,655)	(4,447)
役務取引等費用	7,560	7,665
その他業務費用	3,653	42
営業経費 ※2	36,368	36,530
その他経常費用 ※3	4,524	7,265
経常利益	42,460	44,993
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	16	180
固定資産処分損	16	96
減損損失	-	84
税金等調整前中間純利益	42,443	44,813
法人税、住民税及び事業税	10,550	12,551
法人税等調整額	1,344	△326
法人税等合計	11,894	12,224
中間純利益	30,548	32,588
親会社株主に帰属する中間純利益	30,548	32,588

科 目	2022年度中間期	2023年度中間期
	金 額	金 額
中間純利益	30,548	32,588
その他の包括利益	△63,379	△11,832
その他有価証券評価差額金	△85,090	△31,577
繰延ヘッジ損益	22,040	19,727
退職給付に係る調整額	△329	17
中間包括利益	△32,830	20,756
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△32,830	20,756

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
当期首残高	82,329	60,587	483,210			626,127
当中間期変動額						
剰余金の配当			△18,858			△18,858
親会社株主に帰属する 中間純利益			30,548			30,548
連結範囲の変動			△8,599			△8,599
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	3,091			3,091
当中間期末残高	82,329	60,587	486,302			629,219
	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	48,516	△2,431	51,395	△1,502	95,977	722,105
当中間期変動額						
剰余金の配当						△18,858
親会社株主に帰属する 中間純利益						30,548
連結範囲の変動						△8,599
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△85,090	22,040	-	△329	△63,379	△63,379
当中間期変動額合計	△85,090	22,040	-	△329	△63,379	△60,288
当中間期末残高	△36,574	19,608	51,395	△1,832	32,597	661,816

2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
当期首残高	82,329	60,587	485,149			628,066
当中間期変動額						
剰余金の配当			△16,045			△16,045
親会社株主に帰属する 中間純利益			32,588			32,588
土地再評価差額金の取崩			32			32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	16,575			16,575
当中間期末残高	82,329	60,587	501,724			644,641
	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	10,762	7,331	51,382	△1,661	67,814	695,880
当中間期変動額						
剰余金の配当						△16,045
親会社株主に帰属する 中間純利益						32,588
土地再評価差額金の取崩						32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△31,577	19,727	△32	17	△11,864	△11,864
当中間期変動額合計	△31,577	19,727	△32	17	△11,864	4,710
当中間期末残高	△20,815	27,059	51,349	△1,644	55,949	700,590

中間連結財務諸表

	(単位：百万円)	
	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	金額	金額
■中間連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	42,443	44,813
減価償却費	3,612	3,624
減損損失	-	84
貸倒引当金の増減(△)	1,943	2,849
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△422	△2,052
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	37
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△304	△218
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	△8
資金運用収益	△76,448	△108,535
資金調達費用	12,516	40,740
有価証券関係損益(△)	2,181	△1,854
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△28	△35
為替差損益(△は益)	△93	△89
固定資産処分損益(△は益)	16	95
特定取引資産の純増(△)減	30	150
特定取引負債の純増減(△)	-	△2
貸出金の純増(△)減	178,809	△140,598
預金の純増減(△)	△138,060	△251,830
譲渡性預金の純増減(△)	70,002	204,512
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△773,263	396,392
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,767	2,686
コールローン等の純増(△)減	△177,337	△269,421
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	8,519	△243,811
コールマネー等の純増減(△)	686,687	835,842
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	196,385	166,249
外国為替(資産)の純増(△)減	△18,778	6,559
外国為替(負債)の純増減(△)	16,284	741
資金運用による収入	77,989	109,714
資金調達による支出	△10,132	△39,001
その他の	30,034	△104,625
小計	134,360	653,007
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△17,169	△1,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,191	651,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△334,306	△355,892
有価証券の売却による収入	83,120	51,485
有価証券の償還による収入	55,971	51,404
有形固定資産の取得による支出	△643	△1,615
有形固定資産の売却による収入	-	5
無形固定資産の取得による支出	△1,960	△2,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,817	△257,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△13,689	△14,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,689	△14,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	89
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△94,222	380,420
現金及び現金同等物の期首残高	5,166,201	5,873,767
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	5,071,979	6,254,188

中間連結財務諸表

注記事項（2023年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
(2) 非連結子会社 9社

主要な会社名

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号他8社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 4社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 9社

主要な会社名

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号

- (4) 持分法非適用の関連会社

会社名

九州オープンイノベーション2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

12月末日 3社

- (2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

中間連結財務諸表

- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (7) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
発生時に全額を処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (12) グループ通算制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。
- (13) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

中間連結財務諸表

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
 出資金 16,660百万円
- 2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。
 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
 (再)担保に差し入れている有価証券 479,505百万円
- ※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 29,496百万円 |
| 危険債権額 | 95,072百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 154百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 66,223百万円 |
| 合計額 | 190,947百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | |
|-----------|
| 25,842百万円 |
|-----------|
- ※5 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 2,661,833百万円 |
| 貸出金 | 2,498,031 |
| 計 | 5,159,865 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 17,320 |
| 売現先勘定 | 430,433 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 646,316 |
| 借入金 | 3,454,325 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|----------|
| 現金預け金 | 2,818百万円 |
| その他資産 | 118百万円 |
- 非連結子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
 また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 先物取引差入証拠金 | 191百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 150,872百万円 |
| 保証金 | 1,896百万円 |
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

中間連結財務諸表

※6 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,459,164百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,122,400百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。

※8 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	87,047百万円
---------	-----------

※9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	18,229百万円
--	-----------

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,491百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 13,937百万円
退職給付費用 △300百万円
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 6,675百万円

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,429	19.50	2023年3月31日	2023年6月29日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	有価証券(注)	1,616	2.18	—	2023年6月29日

(注) 当行が保有する株式会社福岡中央銀行の普通株式402千株及び第1回A種優先株式30千株を現物配当しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	15,908	利益剰余金	21.50	2023年9月30日	2023年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	6,259,603百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△5,414
現金及び現金同等物	6,254,188

中間連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,923	11,793	△129
その他有価証券 (*1)	2,764,564	2,764,564	-
(2) 貸出金	11,770,545		
貸倒引当金 (*2)	△126,269		
	11,644,276	11,692,631	48,355
資産計	14,420,764	14,468,990	48,226
(1) 預金	13,149,613	13,150,719	1,105
(2) 譲渡性預金	458,496	458,498	2
(3) 借入金	3,459,540	3,415,306	△44,233
(4) 社債	-	-	-
負債計	17,067,650	17,024,524	△43,126
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,856	1,856	-
ヘッジ会計が適用されているもの (*4)	30,898	30,898	-
デリバティブ取引計	32,755	32,755	-

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*4) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
非上場株式 (*1) (*2)	8,315
組合出資金 (*3)	75,282

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 非上場株式について16百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間連結財務諸表

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,033,044	—	—	1,033,044
地方債	—	58,308	—	58,308
社債	—	168,673	24,286	192,959
株式	169,419	—	—	169,419
外国債券	160,856	783,564	487	944,908
その他 (*1)	129,030	184,080	29,334	342,444
資産計	1,492,351	1,194,626	54,107	2,741,085
デリバティブ取引 (*2)				
金利関連	—	38,589	—	38,589
通貨関連	—	△6,248	—	△6,248
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	414	—	414
デリバティブ取引計	—	32,755	—	32,755

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は23,479百万円であります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	9,073	—	—	9,073
社債	—	2,719	—	2,719
貸出金	—	—	11,692,631	11,692,631
資産計	9,073	2,719	11,692,631	11,704,425
預金	—	13,150,719	—	13,150,719
譲渡性預金	—	458,498	—	458,498
借入金	—	3,415,306	—	3,415,306
社債	—	—	—	—
負債計	—	17,024,524	—	17,024,524

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せた利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せた利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

中間連結財務諸表

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	0.05%~16.75% 20.00%~100.00%	0.47% 95.21%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替(*3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	24,969	0	△28	△655	-	-	24,286	-
外国債券	216,963	0	△10	△346	-	△216,119	487	-
その他	33,602	△1	△243	△4,024	-	-	29,334	-

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なインプットが利用可能になったことによるものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは、リスク管理部門(ミドル・オフィス)及び市場事務管理部門(バック・オフィス)において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

中間連結財務諸表

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2023年度中間期 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額		946円80銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	700,590
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	700,590
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	739,952

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益		44円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	32,588
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	32,588
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
区 分	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32,787	29,496
危険債権	92,336	95,072
三月以上延滞債権	1,163	154
貸出条件緩和債権	72,939	66,223
合計	199,226	190,947
正 常 債 権	11,317,762	11,651,898

- (注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
- 2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。
- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
 - (2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。
 - (3)三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。
 - (4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。
 - (5)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	百万円	91,170	102,063	132,710	180,430	225,772
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	38,957	39,523	42,580	73,323	52,933
中間純利益	百万円	27,825	28,567	30,989	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	52,792	39,027
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	698,727	627,765	662,691	681,029	659,597
総資産額	百万円	20,544,160	20,918,674	22,545,316	20,826,321	21,098,175
預金残高	百万円	12,274,601	12,901,640	13,155,767	13,039,829	13,410,441
貸出金残高	百万円	11,143,129	11,460,476	11,778,865	11,641,307	11,635,392
有価証券残高	百万円	2,708,864	2,839,983	2,864,511	2,768,308	2,552,656
1株当たり配当額	円	17.00	18.50	21.50	42.48	40.18
自己資本比率	%	3.40	3.00	2.93	3.27	3.12
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.42	8.93	10.42	9.13	10.07
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,618 〔1,276〕	3,587 〔1,223〕	3,572 〔1,163〕	3,542 〔1,282〕	3,494 〔1,215〕
信託財産額	百万円	288	285	282	289	285
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)	百万円	159	159	159	159	159
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

- (注) 1.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
 3.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 4.2023年6月1日付の銀行法施行規則の改正に伴い、2023年度中間期より「信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高」を区分表示することとなりました。なお、2022年度以前の「信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高」については該当事項はありません。
 5.2022年10月20日付の銀行法施行規則改正に伴い、2022年度より「信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高」を区分表示することとなりました。なお、2022年度中間期以前の「信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高」については該当事項はありません。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

科 目	2022年度中間期 金 額	2023年度中間期 金 額
[資産の部]		
現金預け金※5	5,079,372	6,259,021
コールローン	948,966	919,794
債券貸借取引支払保証金	120,783	243,811
買入金銭債権	25,879	23,351
特定取引資産	341	162
金銭の信託	3,103	3,149
有価証券※1,3,5,6,7	2,839,983	2,864,511
貸出金※3,4,5,6	11,460,476	11,778,865
外国為替※3,4	25,802	7,836
その他資産※3	285,237	306,934
その他の資産※1,5	285,237	306,934
有形固定資産	145,136	146,345
無形固定資産	8,850	10,292
前払年金費用	16,775	19,432
繰延税金資産	38,061	25,512
支払承諾見返※3	32,953	42,477
貸倒引当金	△113,049	△106,183
資産の部合計	20,918,674	22,545,316
[負債の部]		
預金※5	12,901,640	13,155,767
譲渡性預金	379,584	513,996
コールマネー	2,180,467	3,359,621
売現先勘定※5	1,495,253	430,433
債券貸借取引受入担保金※5	881,033	646,316
借入金※5	2,139,523	3,456,202
外国為替	16,741	1,371
その他負債	237,889	251,147
未払法人税等	9,065	10,946
リース債務	930	3,196
資産除去債務	119	121
その他の負債	227,774	236,881
睡眠預金払戻損失引当金	2,903	2,369
株式給付引当金	-	23
再評価に係る繰延税金負債	22,917	22,897
支払承諾	32,953	42,477
負債の部合計	20,290,909	21,882,625
[純資産の部]		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	450,527	462,287
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	404,007	415,766
固定資産圧縮積立金	341	324
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	259,446	271,222
株主資本合計	593,338	605,098
その他有価証券評価差額金	△36,577	△20,815
繰延ヘッジ損益	19,608	27,059
土地再評価差額金	51,395	51,349
評価・換算差額等合計	34,426	57,593
純資産の部合計	627,765	662,691
負債及び純資産の部合計	20,918,674	22,545,316

科 目	2022年度中間期 金 額	2023年度中間期 金 額
経常収益		
資金運用収益	76,416	108,505
(うち貸出金利息)	(53,648)	(63,083)
(うち有価証券利息配当金)	(18,100)	(32,047)
役務取引等収益	19,806	20,876
特定取引収益	6	2
その他業務収益	4,307	1,218
その他経常収益※1	1,526	2,107
経常費用	62,539	90,130
資金調達費用	12,494	40,721
(うち預金利息)	(1,655)	(4,447)
役務取引等費用	10,428	10,799
その他業務費用	3,653	42
営業経費※2	32,664	33,109
その他経常費用※3	3,298	5,457
経常利益	39,523	42,580
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	16	179
固定資産処分損	16	95
減損損失	-	84
税引前中間純利益	39,507	42,401
法人税、住民税及び事業税	9,666	11,533
法人税等調整額	1,273	△122
法人税等合計	10,940	11,411
中間純利益	28,567	30,989

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	341	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	341	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	249,736	440,818	583,629	48,436	△2,431	51,395	97,400	681,029
当中間期変動額								
剰余金の配当	△18,858	△18,858	△18,858					△18,858
中間純利益	28,567	28,567	28,567					28,567
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				△85,014	22,040	-	△62,973	△62,973
当中間期変動額合計	9,709	9,709	9,709	△85,014	22,040	-	△62,973	△53,264
当中間期末残高	259,446	450,527	593,338	△36,577	19,608	51,395	34,426	627,765

中間財務諸表

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	324	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	324	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	256,246	447,311	590,121	10,762	7,331	51,382	69,475	659,597
当中間期変動額								
剰余金の配当	△16,045	△16,045	△16,045					△16,045
中間純利益	30,989	30,989	30,989					30,989
土地再評価差額金の取崩	32	32	32					32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				△31,577	19,727	△32	△11,882	△11,882
当中間期変動額合計	14,976	14,976	14,976	△31,577	19,727	△32	△11,882	3,093
当中間期末残高	271,222	462,287	605,098	△20,815	27,059	51,349	57,593	662,691

中間財務諸表

注記事項（2023年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

中間財務諸表

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	4,424百万円
出資金	16,685百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券 479,505百万円

※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	26,335百万円
危険債権額	95,072百万円
三月以上延滞債権額	154百万円
貸出条件緩和債権額	66,223百万円
合計額	187,786百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

25,842百万円

中間財務諸表

※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	2,661,833百万円
貸出金	2,498,031
計	5,159,865

担保資産に対応する債務

預金	17,320
売現先勘定	430,433
債券貸借取引受入担保金	646,316
借入金	3,454,325

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,818百万円
その他の資産	118百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	191百万円
金融商品等差入担保金	150,872百万円
保証金	1,866百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※6 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,461,336百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	3,124,572百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 18,229百万円

(中間損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,491百万円
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 1,868百万円
無形固定資産 1,608百万円
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 4,633百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格のない株式等であります。その中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	21,085
関連会社株式	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	56,261	7,659	63,921	62,802	4,982	67,784
信託報酬	-	-	-	-	-	-
役務取引等収支	8,903	473	9,377	9,300	776	10,077
特定取引収支	6	-	6	2	-	2
その他業務収支	1,033	△379	654	613	562	1,175
業務粗利益	66,206	7,754	73,961	72,718	6,321	79,039
業務粗利益率	0.90%	1.05%	0.94%	1.00%	0.79%	1.02%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益	41,622	47,474
実質業務純益	41,105	45,964
コア業務純益	43,615	45,498
コア業務純益 (投資信託解約損益除く)	43,413	45,319

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	19,212	593	19,806	19,974	901	20,876
うち預金・貸出業務	10,332	407	10,739	10,566	693	11,260
うち為替業務	4,243	177	4,421	4,234	182	4,417
うち証券関連業務	135	-	135	326	-	326
うち代理業務	353	-	353	374	-	374
うち保護預り・貸金庫業務	130	-	130	128	-	128
うち保証業務	101	8	110	115	25	140
うち投資信託・保険販売業務	3,914	-	3,914	4,229	-	4,229
役務取引等費用	10,308	119	10,428	10,674	125	10,799
うち為替業務	1,611	32	1,644	1,651	37	1,688

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	6	-	6	2	-	2
うち商品有価証券収益	6	-	6	2	-	2
うち特定金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引収益	-	-	-	-	-	-
特定取引費用	-	-	-	-	-	-

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門	1,033	613
国債等債券売却等損益	1,132	466
金融派生商品損益	△98	146
その他の	-	-
国際業務部門	△379	562
外国為替売買損益	2,204	△5
国債等債券売却等損益	△3,642	△0
金融派生商品損益	1,058	568
その他の	-	-
合計	654	1,175

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
給料・手当	11,871	11,776
退職給付費用	△502	△344
福利厚生費	228	212
減価償却費	3,471	3,477
土地建物機械賃借料	974	996
営繕費	38	63
消耗品費	415	445
給水光熱費	339	337
旅費	85	112
通信費	781	912
広告宣伝費	608	730
租税公課	3,332	3,473
その他	11,020	10,913
合計	32,664	33,109

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門) (単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(4,138)	(△1)		(5,741)	(△1)	
うち貸出金	145,878	574	0.78%	143,736	640	0.88%
うち有価証券	109,455	460	0.83%	111,079	473	0.84%
資金調達勘定	20,188	79	0.77%	17,243	94	1.08%
うち預金	195,727	11	0.01%	197,562	12	0.01%
うち譲渡性預金	127,610	1	0.00%	129,494	1	0.00%
	4,138	0	0.00%	4,670	0	0.00%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門) (単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	14,616	190	2.59%	15,889	444	5.57%
うち貸出金	6,665	77	2.29%	6,274	157	5.00%
うち有価証券	7,574	102	2.69%	9,211	227	4.91%
資金調達勘定	(4,138)	(△1)		(5,741)	(△1)	
うち預金	13,596	113	1.66%	15,015	394	5.23%
うち譲渡性預金	2,730	16	1.14%	2,336	44	3.72%
	-	-	-	-	-	-

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(合計) (単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	156,356	764	0.97%	153,883	1,085	1.40%
うち貸出金	116,120	536	0.92%	117,353	631	1.07%
うち有価証券	27,762	181	1.30%	26,454	320	2.41%
資金調達勘定	205,185	125	0.12%	206,835	407	0.39%
うち預金	130,340	17	0.02%	131,830	44	0.06%
うち譲渡性預金	4,138	0	0.00%	4,670	0	0.00%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.78	2.59	0.97	0.88	5.57	1.40
資金調達原価	0.33	1.76	0.44	0.33	5.33	0.71
総資金利鞘	0.45	0.83	0.53	0.55	0.24	0.69

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,354	△1,726	627	△898	7,534	6,636
うち貸出金	2,292	△1,942	349	687	668	1,356
うち有価証券	114	△1,957	△1,843	△1,372	2,855	1,483
支 払 利 息	111	△676	△565	10	85	96
うち預金	4	△10	△5	1	△7	△5
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	0	1	2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,396	8,553	9,949	2,604	22,812	25,416
うち貸出金	△882	4,544	3,661	△715	8,793	8,078
うち有価証券	2,727	2,498	5,225	3,121	9,342	12,463
支 払 利 息	481	7,554	8,035	2,453	25,641	28,094
うち預金	152	1,207	1,360	△480	3,278	2,798
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	3,723	6,861	10,585	△1,476	33,564	32,088
うち貸出金	1,940	2,070	4,011	616	8,818	9,434
うち有価証券	1,621	1,760	3,382	△1,218	15,165	13,947
支 払 利 息	718	6,760	7,478	212	28,013	28,226
うち預金	53	1,301	1,354	34	2,757	2,792
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	0	1	2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.37	0.38
資本経常利益率	12.04	12.84
総資産中間純利益率	0.27	0.28
資本中間純利益率	8.70	9.34

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	95,512	-	95,512 (71.9)	99,477	-	99,477 (72.8)
有 利 息 預 金	79,656	-	79,656 (60.0)	83,525	-	83,525 (61.1)
定期性預金	29,325	-	29,325 (22.1)	28,231	-	28,231 (20.6)
固定金利定期預金	29,325	-	29,325 (22.1)	28,231	-	28,231 (20.6)
変動金利定期預金	0	-	0 (0.0)	0	-	0 (0.0)
その他	1,176	3,001	4,178 (3.1)	423	3,424	3,848 (2.8)
合計	126,014	3,001	129,016 (97.1)	128,132	3,424	131,557 (96.2)
譲渡性預金	3,795	-	3,795 (2.9)	5,139	-	5,139 (3.8)
総合計	129,810	3,001	132,812 (100.0)	133,272	3,424	136,697 (100.0)

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	97,276	-	97,276 (72.3)	100,414	-	100,414 (73.6)
有 利 息 預 金	80,693	-	80,693 (60.0)	84,225	-	84,225 (61.7)
定期性預金	29,745	-	29,745 (22.1)	28,524	-	28,524 (20.9)
固定金利定期預金	29,744	-	29,744 (22.1)	28,524	-	28,524 (20.9)
変動金利定期預金	0	-	0 (0.0)	0	-	0 (0.0)
その他	588	2,730	3,318 (2.5)	555	2,336	2,891 (2.1)
合計	127,610	2,730	130,340 (96.9)	129,494	2,336	131,830 (96.6)
譲渡性預金	4,138	-	4,138 (3.1)	4,670	-	4,670 (3.4)
総合計	131,748	2,730	134,478 (100.0)	134,165	2,336	136,501 (100.0)

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.()内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2022年度中間期							
定期預金	778,268	673,480	1,244,164	97,854	83,267	38,347	2,915,383
固定金利定期預金	778,268	673,480	1,244,164	97,834	83,264	38,347	2,915,360
変動金利定期預金	0	-	-	19	3	-	23
2023年度中間期							
定期預金	734,988	660,689	1,212,712	95,079	65,376	36,979	2,805,825
固定金利定期預金	734,981	660,687	1,212,701	95,075	65,376	36,979	2,805,801
変動金利定期預金	6	2	10	3	0	-	23

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,781	23	2,804	2,535	4	2,540
証書貸付	93,950	7,036	100,986	97,193	6,377	103,570
当座貸越	10,583	—	10,583	11,421	—	11,421
割引手形	229	—	229	256	—	256
合 計	107,545	7,059	114,604	111,406	6,382	117,788

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,782	30	2,812	2,646	4	2,651
証書貸付	95,918	6,635	102,553	97,229	6,270	103,499
当座貸越	10,513	—	10,513	10,976	—	10,976
割引手形	241	—	241	226	—	226
合 計	109,455	6,665	116,120	111,079	6,274	117,353

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2022年度中間期							
貸出金	3,588,941	1,761,839	1,559,111	1,013,003	3,446,328	91,252	11,460,476
うち変動金利	—	837,832	661,909	431,930	1,918,379	91,252	—
うち固定金利	—	924,006	897,201	581,073	1,527,948	—	—
2023年度中間期							
貸出金	3,647,705	1,855,711	1,583,844	1,079,075	3,518,129	94,399	11,778,865
うち変動金利	—	873,131	754,464	494,287	2,138,690	94,399	—
うち固定金利	—	982,579	829,379	584,787	1,379,438	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	6,585	16,852
債権	41,601	54,425
商品	—	—
不動産	1,826,205	1,917,947
その他	2	16
計	1,874,395	1,989,242
保証	4,207,768	4,132,089
信用	5,378,312	5,657,534
合計	11,460,476 (うち劣後特約貸出金 7,649)	11,778,865 (6,992)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	—	—
債権	616	1,089
商品	—	—
不動産	2,317	1,324
その他	1,845	1,590
計	4,778	4,005
保証	7,183	8,504
信用	20,991	29,967
合計	32,953	42,477

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
設備資金	52,431	(45.7)	53,468	(45.4)
運転資金	62,173	(54.3)	64,319	(54.6)
合 計	114,604	(100.0)	117,788	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高				(単位：百万円)	
業 種 別	2022年度中間期		2023年度中間期		
	貸出金残高		貸出金残高		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	11,460,476	(100.0)	11,778,865	(100.0)	
製 造 業	638,383	(5.6)	588,198	(5.0)	
農 業、 林 業	22,238	(0.2)	23,392	(0.2)	
漁 業	12,111	(0.1)	13,244	(0.1)	
鉱業、採石業、砂利採取業	5,366	(0.0)	4,812	(0.0)	
建 設 業	267,029	(2.3)	254,126	(2.2)	
電気・ガス・熱供給・水道業	367,837	(3.2)	366,268	(3.1)	
情 報 通 信 業	31,500	(0.3)	59,829	(0.5)	
運 輸 業、 郵 便 業	706,933	(6.2)	740,653	(6.3)	
卸 売 業、 小 売 業	974,020	(8.5)	1,029,936	(8.7)	
金 融 業、 保 険 業	606,604	(5.3)	772,607	(6.6)	
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	2,525,897	(22.0)	2,587,518	(22.0)	
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	853,883	(7.5)	855,152	(7.3)	
国 ・ 地 方 公 共 団 体	1,973,970	(17.2)	1,946,356	(16.5)	
そ の 他	2,474,699	(21.6)	2,536,766	(21.5)	
海外 (特別国際金融取引勘定分)	-	(-)	-	(-)	
政 府 等	-	(-)	-	(-)	
合 計	11,460,476	(-)	11,778,865	(-)	

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高			(単位：百万円)	
	2022年度中間期	2023年度中間期		
貸 出 金 残 高	7,692,400	7,991,411		
総貸出金に対する比率 (%)	67.12	67.84		

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ローン残高			(単位：百万円)	
	2022年度中間期	2023年度中間期		
ロ ー ン 残 高	2,410,769	2,473,583		
うち住宅ローン残高	2,163,890	2,221,125		
うち消費性ローン残高	210,691	219,506		

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)						(単位：%)	
	2022年度中間期			2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
中間期末残高	82.84	235.17	86.29	83.59	186.34	86.16	
平均残高	83.07	244.15	86.34	82.79	268.53	85.97	

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	12,303	-	12,303 (43.3)	10,422	-	10,422 (36.4)
地方債	519	-	519 (1.8)	583	-	583 (2.0)
社債	2,333	-	2,333 (8.2)	1,956	-	1,956 (6.8)
株式	1,387	-	1,387 (4.9)	1,821	-	1,821 (6.4)
その他の証券	3,522	8,333	11,855 (41.8)	3,688	10,172	13,861 (48.4)
うち外国債券	-	7,803	7,803 (27.5)	-	9,449	9,449 (33.0)
うち外国株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)
合計	20,066	8,333	28,399 (100.0)	18,472	10,172	28,645 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	12,778	-	12,778 (46.0)	10,114	-	10,114 (38.2)
地方債	570	-	570 (2.1)	583	-	583 (2.2)
社債	2,556	-	2,556 (9.2)	2,033	-	2,033 (7.7)
株式	765	-	765 (2.8)	793	-	793 (3.0)
その他の証券	3,516	7,574	11,091 (39.9)	3,719	9,211	12,930 (48.9)
うち外国債券	-	7,101	7,101 (25.6)	-	8,553	8,553 (32.3)
うち外国株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)
合計	20,188	7,574	27,762 (100.0)	17,243	9,211	26,454 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2022年度中間期							
国債		12,147	80,707	-	-	136,190	1,001,335	-	1,230,380
地方債		-	4,666	6,956	6,380	20,188	13,718	-	51,911
社債		36,153	25,875	34,501	3,790	1,790	131,246	-	233,356
株式		-	-	-	-	-	-	138,753	138,753
その他の証券		68,039	126,701	84,479	98,681	63,652	437,123	306,903	1,185,581
うち外国債券		68,039	113,758	61,839	79,108	53,013	404,570	0	780,330
うち外国株式		-	-	-	-	-	-	-	-
2023年度中間期									
国債		59,147	21,140	80,339	-	108,616	773,039	-	1,042,284
地方債		699	7,992	9,587	13,760	13,767	12,499	-	58,308
社債		16,739	30,366	27,211	1,755	2,597	116,973	-	195,643
株式		-	-	-	-	-	-	182,159	182,159
その他の証券		55,241	79,837	65,990	35,883	81,722	723,798	343,641	1,386,116
うち外国債券		55,241	58,318	34,679	28,773	70,454	697,440	0	944,908
うち外国株式		-	-	-	-	-	-	-	-

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	15.45	277.60	21.38	13.86	297.01	20.95
平均残高	15.32	277.45	20.64	12.85	394.22	19.38

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
信託報酬	-	-
信託勘定貸出金残高	-	-
信託勘定有価証券残高	159	159
信託財産額	285	282

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2022年度中間期		2023年度中間期		負債	2022年度中間期		2023年度中間期	
	金額	金額	金額	金額		金額	金額	金額	金額
有価証券	159	159	159	159	金銭信託	285	282	285	282
現金預け金	126	122	122	122					
合計	285	282	282	282	合計	285	282	285	282

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	285	0	285	281	0	282

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
1年未満	-	-
1年以上2年未満	-	-
2年以上5年未満	-	-
5年以上	285	281
その他のもの	-	-
合計	285	281

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期				
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産	合計
金銭信託	-	159	159	-	159	-	-	159

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国債	59	59
地方債	100	100
社債	-	-
株式	-	-
その他の証券	-	-
合計	159	159

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

- 1.年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高・有価証券種類別期末残高・電子決済手段種類別残高及び暗号資産種類別残高
- 2.元本補填契約のある信託の種類別期末受託残高、債権(社債(当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、未取利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)をいう。)のうち「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」及びこれらの合計額、並びに「正常債権」
- 3.貸付信託の信託期間別元本残高
- 4.金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

区分	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,456	26,335
危険債権	92,330	95,072
三月上延滞債権	1,163	154
貸出条件緩和債権	72,939	66,223
合計	193,889	187,786
正常債権	11,324,215	11,660,256

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月上延滞している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	63,945	63,428	-	63,945	63,428	60,316	58,806	-	60,316	58,806
個別貸倒引当金	48,727	49,620	1,636	47,090	49,620	43,474	47,377	2,241	41,233	47,377
うち非居住者向け債権分	10	12	-	10	12	11	44	-	11	44
合計	112,672	113,049	1,636	111,035	113,049	103,791	106,183	2,241	101,549	106,183

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	1	0

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	4,033	4,097	64	—	—	—
	社 債	2,683	2,768	84	2,683	2,719	35
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	6,717	6,865	148	2,683	2,719	35
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	10,340	10,266	△74	9,239	9,073	△165
	社 債	3,981	3,866	△114	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	14,322	14,132	△189	9,239	9,073	△165
合 計	21,039	20,998	△41	11,923	11,793	△129	

2. 子会社株式及び関連会社株式

2022年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 15,804百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

2023年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 21,085百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	117,122	52,175	64,947	166,977	61,344	105,632
	債 券	283,791	273,034	10,757	148,742	147,530	1,212
	国 債	250,487	240,009	10,477	123,086	122,002	1,083
	地 方 債	778	770	8	604	600	4
	社 債	32,526	32,254	271	25,051	24,927	123
	そ の 他	103,931	95,809	8,122	317,265	301,514	15,751
	小 計	504,846	421,019	83,827	632,985	510,388	122,596
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	11,110	13,669	△2,558	2,442	2,771	△329
	債 券	1,210,816	1,263,785	△52,968	1,135,570	1,220,949	△85,379
	国 債	965,519	1,014,895	△49,375	909,958	987,328	△77,369
	地 方 債	51,133	51,883	△750	57,703	59,310	△1,606
	社 債	194,164	197,006	△2,842	167,908	174,311	△6,403
	そ の 他	1,022,112	1,105,331	△83,219	993,567	1,062,996	△69,429
小 計	2,244,039	2,382,785	△138,746	2,131,579	2,286,718	△155,138	
合 計	2,748,885	2,803,804	△54,918	2,764,564	2,797,107	△32,542	

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	6,095	8,315
組合出資金	48,157	58,622

時価等情報

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
店 頭	金 利 先 渡 契 約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 ス ワ ッ プ	1,309,796	1,304,561	1,812	1,797	6,196,514	6,068,543	1,037	1,022
	受取固定・支払変動	654,898	652,280	△6,045	△6,150	3,096,757	3,032,771	△25,281	△26,727
	受取変動・支払固定	654,898	652,280	7,857	7,947	3,099,757	3,035,771	26,319	27,750
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	5,336	5,336	△1	12
	売 建	-	-	-	-	2,668	2,668	△65	34
	買 建	-	-	-	-	2,668	2,668	64	△21
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	1,812	1,797	-	-	1,035	1,035	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	442,149	292,622	57	54	640,969	469,212	16	14
	為 替 予 約	242,712	111,189	393	393	270,503	113,039	389	389
	売 建	126,089	55,627	△8,848	△8,848	166,218	56,509	△8,042	△8,042
	買 建	116,623	55,561	9,241	9,241	104,284	56,530	8,432	8,432
	通 貨 オ プ シ ョ ン	1,209	-	0	3	-	-	-	-
	売 建	604	-	△10	△5	-	-	-	-
	買 建	604	-	10	8	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	450	452	-	-	406	404	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	クレジット・デフォルト・スワップ	47,500	27,000	500	485	29,000	16,000	414	405
	売 建	47,500	27,000	500	485	29,000	16,000	414	405
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	500	485	-	-	414	405

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			主なヘッジ対象	2023年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処 理 方 法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	2,169,855	1,681,913	28,711	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	4,719,284	4,208,333	37,429
	受取固定・支払変動		705,000	705,000	△6,702		3,858,500	3,418,500	△20,797
	受取変動・支払固定		1,464,855	976,913	35,414		860,784	789,833	58,227
	金 利 先 物		-	-	-		-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン		-	-	-		-	-	-
	そ の 他		-	-	-		-	-	-
金 利 スワップの 特 例 処 理	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	40,550	31,700	281	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	11,700	-	124
	受取固定・支払変動		-	-	-		-	-	-
	受取変動・支払固定		40,550	31,700	281		11,700	-	124
	合 計	-	-	-	28,992	-	-	-	37,553

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			主なヘッジ対象	2023年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処 理 方 法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	878,967	220,545	△9,789	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	1,115,314	306,508	△6,649
	為 替 予 約		-	-	-		-	-	-
	そ の 他		-	-	-		-	-	-
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	521	521	24	外貨建の貸出金	1,140	1,140	△6
	為 替 予 約		-	-	-		-	-	-
	合 計	-	-	-	△9,764	-	-	-	△6,655

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第113期中（2023年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

(2023年9月末現在)

2023年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	263
危険債権	951
要管理債権	664
正常債権	116,603
合 計	118,480

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金

貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	92,109
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	[該当事項はありません]
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	296
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	91
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	308
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	306,307,308,309,310
・貸倒引当金の計上基準	59,72
・内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	309
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	309
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	309
・内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	108,125
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	309
・内部格付制度の概要	
*内部格付制度の構造	310,311,312
*自己資本比率算出目的以外の各種推計値の利用状況	312
*内部格付制度の管理と検証手続	312
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
*格付付与手続の概要	310,311,312
*PD、LGDおよびEADの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	311,312
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	313
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	314
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	315
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	315
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	315
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	309
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
7-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	315
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	315
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・CVAに関するリスク管理体制の概要	[SA-CVAは使用していません]
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
8. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	319
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	95,112
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	95,112
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	[該当事項はありません]
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	[該当事項はありません]
10. 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	317
(2) 重要な会計方針	58,72
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	316
(2) 金利リスクの算定手法の概要	106,123,316

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	[該当事項はありません]	
2. 自己資本の充実度に関する事項		
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	93,94	110,111
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	95	112
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	96	113
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当金等の中間期末残高および期中の増減額	96,97	113,114
(3) 業種別の貸出金償却の額	97	114
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値	98	115
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	99	116
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	100	117
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	100	117
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、EADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	101	118
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	101	118
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、EADの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	102	119
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析	103	120
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	103	120
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	103	120
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	103	120
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	104	121
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	104	121
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	104	121
・自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	104	121
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごともまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	[該当事項はありません]	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]	
6-2. CVAリスクに関する事項	105	122
7. マーケット・リスクに関する事項	[該当事項はありません]	
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	105	122
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	105	122
10. 金利リスクに関する事項	106	123
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	107	124
12. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）	[該当事項はありません]	
13. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	[該当事項はありません]	
(パーゼルⅢの用語解説)	49	

自己資本調達手段の概要

2023年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況					
発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
		連結	単体		
福岡銀行	普通株式	連結	628,732	—	—
		単体	589,189		

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	615,530	628,732
	うち資本金および資本剰余金の額	142,917	142,917
	うち利益剰余金の額	486,302	501,724
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	13,689	15,908
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 1,832	△ 1,644
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	△ 1,832	△ 1,644
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額(注)	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	34,393	30,458
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	95	153
	うち適格引当金コア資本算入額	34,297	30,304
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,688	3,341
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	654,779	660,888
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,671	7,651
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,671	7,651
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	8	5
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	9,843	11,880
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	61,657	59,409
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	61,657	59,409
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	2,702	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	1,943	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	758	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	80,882	78,947
自己資本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	573,896	581,940
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,908,707	5,229,487
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	45,093	74,246
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	45,093	74,246
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	278,652	182,895
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	資本フロア調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,187,360	5,412,382	
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	9.27%	10.75%

※2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

※2022年度中間期は、以下のエクスポージャーについては、パーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

(注) 2022年度中間期は、株式引受権は含まれません。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額） (単位：百万円)

	2022年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	571,375
信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②の額を除く）	473,090
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,589
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	509
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,079
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	569,786
事業法人向けエクスポージャー（注3）	314,572
ソブリン向けエクスポージャー	9,089
金融機関等向けエクスポージャー	15,367
居住用不動産向けエクスポージャー	48,718
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,065
その他リテール向けエクスポージャー	18,662
証券化エクスポージャー	10,752
うち再証券化	—
株式等エクスポージャー（①）	12,184
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	375
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	375
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	11,809
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	86,100
ルック・スルー方式	73,804
マンドート方式	5,938
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	6,357
フォールバック方式	—
購入債権	13,387
その他資産等（注4）	30,384
CVAリスク	2,367
中央清算機関関連エクスポージャー	132
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	
標準的方式	
金利リスク	
株式リスク	
外国為替リスク	
コモディティ・リスク	
オプション取引	
内部モデル方式	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	22,292
粗利益配分手法	22,292
連結総所要自己資本額（注5）	494,988

〔マーケット・リスクは
算入していません〕

	2023年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	5,229,487	512,887
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	4,264,259	430,122
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	36,461	2,916
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	7,554	604
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	28,906	2,312
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	5,193,025	509,970
事業法人向けエクスポージャー（注3）	2,746,582	276,738
ソブリン向けエクスポージャー	64,159	5,180
金融機関等向けエクスポージャー	195,255	15,992
居住用不動産向けエクスポージャー	461,227	48,417
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	56,857	7,926
その他リテール向けエクスポージャー	173,603	21,053
証券化エクスポージャー	79,767	6,381
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー（①）	217,144	17,371
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
うち上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	217,144	17,371
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	701,473	61,664
ルック・スルー方式	634,362	56,295
マンドート方式	61,587	4,926
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	3,104	248
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	2,419	193
フォールバック方式	—	—
購入債権	74,762	15,468
その他資産等（注4）	369,781	29,582
中央清算機関関連エクスポージャー	5,800	464
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	46,610	3,728
限定的なBA-CVA	46,610	3,728
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
簡易的方式		〔マーケット・リスクは〕 算入していません
標準的方式		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	182,895	14,631
資本フロア調整額	—	—
連結総所要自己資本額（注5）	5,412,382	432,990

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。

※2022年度中間期は、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは、パーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法を適用しています。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

なお、2022年度中間期は、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度中間期

(単位：百万円、件)

項番		2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	360	80	16	23	41	13	—	—	—	—	97
2	損失の件数	8	4	2	4	4	1	—	—	—	—	4
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	360	80	16	23	41	13	—	—	—	—	97
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	341	71	10	13	32	13	—	—	—	—	87
7	損失の件数	4	2	1	1	2	1	—	—	—	—	2
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	341	71	10	13	32	13	—	—	—	—	87
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを 利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※2018年度中間期は、2018年4月1日から2018年9月30日までのオペレーショナル・リスク損失を集計したものを記載しています。

BICの構成要素

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	ILDC (金利要素)	124,022		
2	資金運用収益	190,913	136,275	119,854
3	資金調達費用	70,295	17,422	10,268
4	金利収益資産	21,555,231	20,007,204	19,818,839
5	受取配当金	7,887	6,189	8,933
6	SC (役務要素)	50,114		
7	役務取引等収益	41,827	40,194	39,905
8	役務取引等費用	10,815	10,476	11,434
9	その他業務収益	9,871	9,994	8,550
10	その他業務費用	1,411	1,105	1,699
11	FC (金融商品要素)	8,203		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	2	5	4
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 19,816	△ 268	4,513
14	BI (注)	182,341		
15	BIC (事業規模要素)	24,351		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	182,341		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		
1	BIC	24,351
2	ILM (注)	0.60
3	オペレーショナル・リスク相当額	14,631
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	182,895

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第1号の方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	24,444,800	22,065,286	2,210,458	169,056	165,234	24,881,521	22,380,088	2,066,899	434,533	152,363
当行のエクスポージャー	23,264,730	20,885,216	2,210,458	169,056	157,394	23,660,414	21,158,981	2,066,899	434,533	145,826
標準的手法が適用されるエクスポージャー	6,354	6,343	—	10	—	7,562	7,562	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	23,258,376	20,878,873	2,210,458	169,045	157,394	23,652,852	21,151,419	2,066,899	434,533	145,826
地域別										
国内	21,912,365	20,056,588	1,718,603	137,173	156,200	22,554,020	20,636,947	1,507,245	409,827	144,648
国外	1,346,010	822,284	491,854	31,871	1,194	1,098,832	514,472	559,653	24,706	1,178
業種別										
製造業	765,431	743,863	19,428	2,139	23,145	842,850	813,049	26,363	3,437	25,392
農業、林業	23,852	23,752	100	—	2,069	24,204	23,953	250	—	1,797
漁業	17,375	17,375	—	—	117	13,810	13,810	—	—	129
鉱業、採石業、砂利採取業	19,259	19,148	110	0	392	3,652	3,542	110	0	383
建設業	309,548	305,026	4,500	21	3,031	275,233	270,687	4,497	48	4,497
電気・ガス・熱供給・水道業	418,012	411,089	700	6,223	9,266	396,767	390,761	1,100	4,904	1,243
情報通信業	39,726	38,711	1,015	—	64	64,788	62,878	1,909	—	1
運輸業、郵便業	795,300	784,529	3,194	7,576	3,706	798,602	788,733	3,124	6,744	4,438
卸売業、小売業	1,078,473	1,047,098	24,095	7,279	32,297	1,131,184	1,104,603	23,839	2,741	33,190
金融業、保険業	4,767,073	4,134,040	538,055	94,977	5,992	3,942,874	3,000,802	603,986	338,085	2,966
不動産業、物品賃貸業	2,736,156	2,715,055	21,030	70	29,667	2,762,073	2,744,298	17,599	175	26,614
その他各種サービス業	931,685	915,766	15,694	224	46,410	898,872	885,024	13,601	246	43,446
国・地方公共団体	8,515,391	6,930,286	1,582,531	2,572	—	9,487,682	8,114,548	1,370,516	2,616	—
その他（注4）	2,841,089	2,793,129	—	47,959	1,233	3,010,255	2,934,722	—	75,533	1,724
残存期間別（注5）										
1年以下	11,661,958	11,521,868	117,223	22,866	83,883	11,884,293	11,703,033	131,784	49,475	81,831
1年超3年以下	1,371,684	1,134,767	224,422	12,493	19,352	1,344,837	1,180,856	117,963	46,018	18,673
3年超5年以下	1,364,456	1,247,094	107,705	9,655	6,447	1,456,772	1,270,459	150,272	36,039	5,734
5年超7年以下	872,241	769,364	96,311	6,565	6,199	1,049,068	986,251	49,060	13,755	5,129
7年超10年以下	1,401,016	1,168,321	217,981	14,713	4,690	1,286,274	1,085,218	179,917	21,138	6,054
10年超	6,095,639	4,592,518	1,446,813	56,307	36,546	6,116,067	4,483,817	1,437,900	194,348	28,136
期間の定めのないもの	491,380	444,937	—	46,442	274	515,539	441,782	—	73,757	266
連結子会社等のエクスポージャー	1,180,069	1,180,069	—	—	7,839	1,221,107	1,221,107	—	—	6,536

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 2022年度中間期は、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3か月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注4) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	82,660	82,509	82,660	82,509	79,871	79,118	79,871	79,118
個別貸倒引当金	52,469	54,559	52,469	54,559	46,736	50,318	46,736	50,318
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	135,129	137,069	135,129	137,069	126,608	129,436	126,608	129,436

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	52,469	54,559	52,469	54,559	46,736	50,318	46,736	50,318
当行の個別貸倒引当金	47,021	49,620	47,021	49,620	43,474	47,377	43,474	47,377
地域別								
国内	47,011	49,608	47,011	49,608	43,463	47,332	43,463	47,332
国外	10	12	10	12	11	44	11	44
業種別								
製造業	5,366	5,836	5,366	5,836	10,940	10,384	10,940	10,384
農業、林業	605	595	605	595	183	1,131	183	1,131
漁業	83	122	83	122	120	119	120	119
鉱業、採石業、砂利採取業	—	252	—	252	249	243	249	243
建設業	1,347	1,325	1,347	1,325	1,863	1,588	1,863	1,588
電気・ガス・熱供給・水道業	9,057	9,057	9,057	9,057	1,193	1,168	1,193	1,168
情報通信業	20	25	20	25	37	20	37	20
運輸業、郵便業	978	1,286	978	1,286	1,309	1,487	1,309	1,487
卸売業、小売業	9,151	9,510	9,151	9,510	7,608	12,523	7,608	12,523
金融業、保険業	5,536	5,739	5,536	5,739	2,407	2,665	2,407	2,665
不動産業、物品賃貸業	6,780	6,916	6,780	6,916	8,422	7,088	8,422	7,088
その他各種サービス業	7,495	8,439	7,495	8,439	8,631	8,422	8,631	8,422
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	597	513	597	513	506	533	506	533
連結子会社等の個別貸倒引当金	5,447	4,938	5,447	4,938	3,261	2,940	3,261	2,940

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2022年度中間期	2023年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	153	22
当行の貸出金償却の額	149	14
業種別		
製造業	143	14
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	2	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	3	0
連結子会社等の貸出金償却の額	4	8

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照
20%	467	454
50%	422	—
100%	18,965	—
250%	323	—
1250%	—	—
計	20,221	454

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I.ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	6	—	6	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	6	—	6	—	1	20.00%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	319	—	319	—	243	76.23%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	9,763	131,301	9,763	13,910	23,673	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	10	—	10	—	5	50.00%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	0	—	0	—	—	0.00%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計	10,106	131,301	10,106	13,910	23,923	99.61%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額
2023年度中間期

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額								合計	
	0%	20%	50%	100%	150%	その他				
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他		合計	
我が国の地方公共団体向け	6	—	—	—	—	—	—	—	6	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方三公社向け	—	—	6	—	—	—	—	—	6	
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他		合計	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	196	—	—	—	—	123	—	319	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	23,673	—	—	—	23,673
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%	150%	250%	400%	その他				合計	
劣後債権およびその他資本性証券等 株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	45%	75%	100%	その他					合計	
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他				合計	
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	112.50%						その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
	60%				その他				合計	
不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%				その他				合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
	100%	150%	その他						合計	
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	50%	100%	150%	その他					合計	
延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。)	—	10	—	—	—	—	—	—	10	
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	その他					合計	
現金	0	—	—	—	—	—	—	—	0	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上していません。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	209	—	—	209
40%～70%	10	—	—	10
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	9,763	131,301	10.59%	23,673
105%～130%	—	—	—	—
150%	123	—	—	123
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	10,106	131,301	10.59%	24,016

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期		2023年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	40,194	4,811	29,754	—
	2年半以上	70%	81,936	1,693	82,182	924
良	2年半未満	70%	24,931	14,417	25,729	9,290
	2年半以上	90%	184,504	34,291	218,310	16,148
可	—	115%	8,198	578	4,169	—
弱い	—	250%	3,844	—	4,938	—
デフォルト	—	0%	18,624	—	10,312	—
合計			362,234	55,793	375,398	26,363

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期		2023年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	12,734	2,404	10,906	—
良	2年半未満	95%	28,963	9,840	—	2,908
	2年半以上	120%	21,632	8,056	15,818	5,348
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			63,331	20,300	26,725	8,256

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期
上場	300%	829
非上場	400%	485
合計		1,314

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2022年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	25.01%		15.43%	1,962,188	1,506,082	91,414	75.00%
格付5~7	正常先	0.64%	27.89%		48.27%	3,055,233	121,285	111,699	75.00%
格付8	要注意先	7.87%	23.69%		87.61%	529,864	3,799	1,876	75.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	30.83%	26.85%	103.62%	136,642	709	273	75.00%
合計						5,683,929	1,631,876	205,263	75.00%

2023年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.06%	33.41%		18.91%	2,249,409	423,004	109,141	40.00%
格付5~7	正常先	0.61%	25.74%		41.09%	3,251,818	69,039	90,663	40.00%
格付8	要注意先	7.92%	22.39%		77.57%	519,097	3,016	1,409	40.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	29.27%	26.21%	82.42%	129,415	490	—	—
合計						6,149,740	495,550	201,214	40.00%

2022年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		1.15%	9,377,333	2,785	205	75.00%
格付5~7	正常先	0.42%	44.62%		72.62%	5,991	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						9,383,324	2,785	205	75.00%

2023年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	31.87%		0.58%	10,355,845	22,383	—	—
格付5~7	正常先	0.60%	32.07%		52.80%	5,483	400	—	—
格付8	要注意先	6.19%	31.88%		101.78%	103	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						10,361,433	22,783	—	—

2022年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	26.67%		8.01%	1,339,535	884,786	—	—
格付5~7	正常先	0.22%	3.35%		2.77%	4,250	346,545	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	100.00%	45.00%		—	0	—	—	—
合計						1,343,786	1,231,331	—	—

2023年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	29.23%		7.96%	1,410,068	950,783	3,400	40.00%
格付5~7	正常先	0.28%	7.42%		6.45%	5,351	106,784	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						1,415,420	1,057,568	3,400	40.00%

2022年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	155.93%	67,123
格付5~7	正常先	0.56%	225.55%	18,068
格付8	要注意先	6.85%	522.44%	361
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
合計				85,578

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
 ※2022年度中間期は、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは、パーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法を適用しています。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クワイテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額（2022年度中間期はスケールリング・ファクターを乗じた後の額）をEADで除して算出しています。
 2022年度中間期は、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2022年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	24.18%	—	13.43%	2,109,437	1,040,933		
延滞	20.16%	26.71%	—	137.65%	16,030	8,063		
デフォルト	100.00%	28.34%	24.11%	56.02%	20,189	7,473		
合計	1.37%	24.23%	—	14.73%	2,145,657	1,056,470		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.00%	85.04%	—	27.86%	38,682	107,735	268,628	34.61%
延滞	20.67%	84.64%	—	218.63%	2,069	1,022	695	0.00%
デフォルト	100.00%	97.33%	94.51%	37.37%	2,356	192	473	0.00%
合計	3.06%	85.24%	—	31.90%	43,108	108,950	269,796	34.46%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.98%	18.11%	—	17.28%	248,978	3,694	2,965	23.79%
延滞	38.47%	96.99%	—	272.95%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.88%	26.10%	23.60%	6,967	232	3	0.00%
合計	4.70%	18.38%	—	17.45%	255,945	3,927	2,969	23.75%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	12,336	—	—	—
非延滞	1.02%	65.67%	—	58.33%	131,931	49,204	5,173	38.21%
延滞	21.03%	49.14%	—	106.10%	3,307	651	0	2864.81%
デフォルト	100.00%	74.55%	68.78%	76.37%	1,687	143	36	0.00%
合計	2.27%	61.36%	—	55.84%	149,263	49,999	5,209	38.01%

2023年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	23.97%	—	12.70%	2,162,144	1,057,658		
延滞	20.40%	26.30%	—	126.88%	19,690	8,534		
デフォルト	100.00%	27.78%	23.33%	55.55%	21,643	7,960		
合計	1.44%	24.02%	—	14.07%	2,203,478	1,074,152		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.06%	86.01%	—	28.35%	42,169	130,947	262,929	43.78%
延滞	22.09%	85.00%	—	212.03%	2,139	1,021	713	5.00%
デフォルト	100.00%	94.35%	88.13%	77.80%	1,145	222	528	5.00%
合計	2.20%	86.05%	—	32.00%	45,454	132,191	264,172	43.60%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.80%	34.25%	—	26.98%	243,493	3,033	2,925	21.84%
延滞	41.07%	97.58%	—	259.36%	0	0	1	27.32%
デフォルト	100.00%	40.23%	38.79%	18.04%	7,290	182	1	4.99%
合計	4.69%	34.43%	—	26.72%	250,785	3,216	2,928	21.83%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	11,801	—	—	—
非延滞	0.80%	69.00%	—	53.18%	137,256	50,720	4,778	38.83%
延滞	23.32%	52.67%	—	108.76%	3,929	633	2	168.12%
デフォルト	100.00%	66.13%	61.37%	59.47%	1,223	122	35	5.00%
合計	1.90%	64.66%	—	51.40%	154,211	51,475	4,815	38.65%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額（2022年度中間期はスケーリング・ファクターを乗じた後の額）をEADで除して算出しています。（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2022年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2023年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	74,200	66,571	△ 7,629
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	26	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,789	9,167	378
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,038	1,795	△ 1,243
その他リテール向けエクスポージャー	3,989	4,728	739

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
 ※2022年度中間期の株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2023年度中間期は2022年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2022年度中間期、2023年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2023年度中間期は2022年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2023年度中間期は2022年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権は減少したものの、貸倒引当金等が増加したため、2023年度中間期は2022年度中間期と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2022年度中間期			2023年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2021/09 時点)	イ 実績値 (2021/10~ 2022/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2022/09 時点)	イ 実績値 (2022/10~ 2023/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー		75,342			77,164	
ソブリン向けエクスポージャー		—			—	
金融機関等向けエクスポージャー		—			—	
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)		26			—	
居住用不動産向けエクスポージャー		9,078			9,326	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		3,488			3,041	
その他リテール向けエクスポージャー		4,362			6,179	

※2022年9月末時点の損失額の推計値は、パーゼルⅢ最終化の早期適用を反映していないため非表示としています。
 ※2022年度中間期の損失額の実績値は、2022年4月に実施した十八カードによる保証事業のふくぎん保証への継承を反映した金額を記載しています。
 2021年9月末時点の損失額の推計値は、前述を反映していないため非表示としています。
 ※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
 ※あくおが債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いていません。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保 (注)	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,496,618	198,455	789,485	—	1,248,442	201,685	811,065	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,496,608	198,455	789,485	—	1,248,442	201,685	811,065	—
事業法人向けエクスポージャー	1,350,660	192,788	323,522	—	327,782	201,685	283,788	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,666	294,359	—	—	—	359,804	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,145,947	—	—	—	920,659	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,195	—	—	—	5,013	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	31,370	—	—	—	36,039	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	135,037	—	—	—	126,419	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	10	—	—	—	—	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。
 ※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
 ※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 ※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

(注) SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	38,231	68,702
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	48,150	
派生商品取引	48,150	
外国為替関連取引	60,042	
金利関連取引	34,166	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	2,911	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	48,970	
長期決済期間取引	—	
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	48,970	
IV 担保の種類別の額	1,708	9,741
適格金融資産担保（注1）	1,708	9,741
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	48,139	70,944
派生商品取引	48,139	70,944
外国為替関連取引	60,031	
金利関連取引	34,166	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	2,911	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	48,970	
長期決済期間取引	—	
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	47,500	29,000
プロテクションの提供	47,500	29,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

なお、2022年度中間期は、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目

(注1) [適格金融資産担保] について、2023年度中間期はデリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。なお、2022年度中間期は、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	219,195		347,216	
(1) 主な原資産の種類別	219,195		347,216	
リース料	504		136	
消費者ローン	7,763		3,891	
事業法人向けローン	178,163		303,918	
アパートローン	907		479	
住宅ローン	30,888		26,083	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	967		12,706	
(2) リスク・ウェイトの区分	219,195	3,511	347,216	6,381
20%以下	218,678	3,497	334,334	5,347
20%超50%以下	516	14	175	5
50%超100%以下	—	—	6,504	296
100%超1250%未満	—	—	6,201	731

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

(注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	7,240	—
(1) 主な原資産の種類別	7,240	—
事業法人向けローン	7,240	—

■CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	10,196	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	3,037	
合計		46,610

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	151,325	193,443
上場している株式等エクスポージャー	132,382	173,075
非上場の株式等エクスポージャー	18,943	20,367
時価額	151,325	193,443
上場している株式等エクスポージャー	132,382	173,075
非上場の株式等エクスポージャー	18,943	20,367
売却および償却に伴う損益の額	△ 124	640
評価損益の額	63,187	106,152
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	63,187	106,152
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	151,325	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,558	
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,558	
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	148,730	
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	542	
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	494	
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額		193,443
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		—
上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		192,949
特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー		—
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー		493

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	455,168	488,011
マンデート方式（注2）	17,506	24,634
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	1,241
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	18,742	604
フォールバック方式（注5）	—	—
合計	491,417	514,492

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
1	上方パラレルシフト	40,535	46,223	31,466	52,494
2	下方パラレルシフト	86,628	107,397	4,555	△ 15,302
3	スティープ化	19,946	19,968		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	86,628	107,397	31,466	52,494
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	2022年度中間期 573,896		2023年度中間期 581,940	

※福岡銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は4.087年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

■内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

I. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,494,129	3,186,552	1,517,807	3,210,230
うち、基礎的内部格付手法適用分	911,474		911,474	
うち、先進的内部格付手法適用分	582,654		582,654	
中堅中小企業向けエクスポージャー	874,724	1,936,970	874,724	1,936,970
うち、基礎的内部格付手法適用分	27,962		27,962	
うち、先進的内部格付手法適用分	846,761		846,761	
ソブリン向けエクスポージャー	64,159	45,108	64,160	45,110
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	319	300	319	300
うち、我が国の政府関係機関向け	23,469	17,777	23,469	17,777
うち、地方三公社向け	4,838	4,612	4,839	4,613
金融機関等向けエクスポージャー	195,255	400,625	195,499	400,868
居住用不動産向けエクスポージャー	461,227	1,971,344	461,227	1,971,344
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	56,857	70,555	56,857	70,555
その他リテール向けエクスポージャー	173,603	354,386	173,603	354,386
株式等エクスポージャー	—	—	217,144	87,217
特定貸付債権	377,728	481,442	377,728	481,442
うち、事業用不動産向け貸付けおよびポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	193,684	241,313	193,684	241,313
購入債権	74,762	108,064	74,762	108,064
合計	3,772,449	8,555,051	4,013,516	8,666,192

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

II. 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	79,767	79,767

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕		(単位：百万円)	
		2022年度中間期	2023年度中間期
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	579,649	589,189
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810	142,810
	うち利益剰余金の額	450,527	462,287
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	13,689	15,908
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額(注)	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	26,369	27,164
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—	21
	うち適格引当金コア資本算入額	26,369	27,143
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,688	3,341
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	612,707	619,694
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,159	7,163
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	6,159	7,163
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	11,675	13,524
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	66,098	63,733
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	66,098	63,733
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	83,933	84,421	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	528,773	535,272	
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,665,500	4,959,730
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	30,993	74,246
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	30,993	74,246
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	253,844	172,341
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	資本フロア調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,919,344	5,132,071	
自己資本比率 自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	8.93%	10.42%	

※2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

※2022年度中間期は、以下のエクスポージャーについては、パーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

(注) 2022年度中間期は、株式引受権は含みません。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額） （単位：百万円）

	2022年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	539,771
信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②の額を除く）	440,136
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	509
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	509
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	539,262
事業法人向けエクスポージャー（注3）	314,721
ソブリン向けエクスポージャー	9,089
金融機関等向けエクスポージャー	15,282
居住用不動産向けエクスポージャー	31,140
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,572
その他リテール向けエクスポージャー	13,950
証券化エクスポージャー	10,757
うち再証券化	—
株式等エクスポージャー（①）	13,534
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,408
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,408
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	12,126
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	86,100
ルック・スルー方式	73,804
マンドート方式	5,938
蓋然性方式(リスク・ウェイト：250%)	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト：400%)	6,357
フォールバック方式	—
購入債権	9,390
その他資産等（注4）	28,222
CVAリスク	2,367
中央清算機関関連エクスポージャー	132
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	
標準的方式	
金利リスク	
株式リスク	
外国為替リスク	
コモディティ・リスク	
オプション取引	
内部モデル方式	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,307
粗利益配分手法	20,307
単体総所要自己資本額（注5）	473,547

〔マーケット・リスクは
算入していません〕

	2023年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	4,959,730	475,662
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	3,983,396	392,008
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	7,588	607
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	7,588	607
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	4,952,141	475,055
事業法人向けエクスポージャー（注3）	2,748,439	276,890
ソブリン向けエクスポージャー	64,159	5,180
金融機関等向けエクスポージャー	195,154	15,983
居住用不動産向けエクスポージャー	300,422	31,292
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	42,909	5,244
その他リテール向けエクスポージャー	136,684	17,000
証券化エクスポージャー	79,784	6,382
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー（①）	228,250	18,260
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
うち上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	228,250	18,260
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	701,473	61,664
ルック・スルー方式	634,362	56,295
マンデート方式	61,587	4,926
蓋然性方式(リスク・ウェイト：250%)	3,104	248
蓋然性方式(リスク・ウェイト：400%)	2,419	193
フォールバック方式	—	—
購入債権	64,228	5,903
その他資産等（注4）	338,223	27,057
中央清算機関関連エクスポージャー	5,800	464
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	46,610	3,728
限定的なBA-CVA	46,610	3,728
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
簡易的方式		〔マーケット・リスクは 算入していません〕
標準的方式		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	172,341	13,787
資本フロア調整額	—	—
単体総所要自己資本額（注5）	5,132,071	410,565

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。

※2022年度中間期は、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは、パーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法を適用しています。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額})$$

なお、2022年度中間期は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額})$$

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度中間期

(単位：百万円、件)

項番		2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	281	97	16	23	35	13	—	—	—	—	85
2	損失の件数	6	5	2	4	3	1	—	—	—	—	3
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	281	97	16	23	35	13	—	—	—	—	85
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	270	88	10	13	32	13	—	—	—	—	77
7	損失の件数	3	3	1	1	2	1	—	—	—	—	2
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	270	88	10	13	32	13	—	—	—	—	77
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを 利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※2018年度中間期は、2018年4月1日から2018年9月30日までのオペレーショナル・リスク損失を集計したものを記載しています。

BICの構成要素

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	ILDC（金利要素）	124,011		
2	資金運用収益	190,853	136,252	119,791
3	資金調達費用	70,254	17,378	10,238
4	金利収益資産	21,544,608	19,993,804	19,805,678
5	受取配当金	7,887	6,189	8,933
6	SC（役務要素）	41,709		
7	役務取引等収益	41,275	40,266	38,901
8	役務取引等費用	16,886	16,118	16,996
9	その他業務収益	972	1,044	1,047
10	その他業務費用	1,491	1,360	1,833
11	FC（金融商品要素）	8,204		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	2	5	4
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 19,821	△ 267	4,512
14	BI（注）	173,926		
15	BIC（事業規模要素）	23,088		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	173,926		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		
1	BIC	23,088
2	ILM（注）	0.59
3	オペレーショナル・リスク相当額	13,787
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	172,341

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第1号の方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー(注3)	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ(注2)	デフォルトしたエクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	23,274,493	20,894,979	2,210,458	169,056	157,394	23,668,370	21,166,937	2,066,899	434,533	145,826
標準的手法が適用されるエクスポージャー	6,390	6,379	—	10	—	7,596	7,596	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	23,268,103	20,888,599	2,210,458	169,045	157,394	23,660,774	21,159,341	2,066,899	434,533	145,826
地域別										
国内	21,922,092	20,066,315	1,718,603	137,173	156,200	22,561,942	20,644,869	1,507,245	409,827	144,648
国外	1,346,010	822,284	491,854	31,871	1,194	1,098,832	514,472	559,653	24,706	1,178
業種別										
製造業	765,431	743,863	19,428	2,139	23,145	842,850	813,049	26,363	3,437	25,392
農業、林業	23,852	23,752	100	—	2,069	24,204	23,953	250	—	1,797
漁業	17,375	17,375	—	—	117	13,810	13,810	—	—	129
鉱業、採石業、砂利採取業	19,259	19,148	110	0	392	3,652	3,542	110	0	383
建設業	309,548	305,026	4,500	21	3,031	275,233	270,687	4,497	48	4,497
電気・ガス・熱供給・水道業	418,012	411,089	700	6,223	9,266	396,767	390,761	1,100	4,904	1,243
情報通信業	39,726	38,711	1,015	—	64	64,788	62,878	1,909	—	1
運輸業、郵便業	795,300	784,529	3,194	7,576	3,706	798,602	788,733	3,124	6,744	4,438
卸売業、小売業	1,085,360	1,053,985	24,095	7,279	32,297	1,139,882	1,113,301	23,839	2,741	33,190
金融業、保険業	4,773,074	4,140,041	538,055	94,977	5,992	3,945,744	3,003,673	603,986	338,085	2,966
不動産業、物品賃貸業	2,736,156	2,715,055	21,030	70	29,667	2,762,073	2,744,298	17,599	175	26,614
その他各種サービス業	932,421	916,502	15,694	224	46,410	899,608	885,760	13,601	246	43,446
国・地方公共団体	8,515,391	6,930,286	1,582,531	2,572	—	9,487,682	8,114,548	1,370,516	2,616	—
その他(注4)	2,837,192	2,789,232	—	47,959	1,233	3,005,873	2,930,339	—	75,533	1,724
残存期間別(注5)										
1年以下	11,668,040	11,527,949	117,223	22,866	83,883	11,889,785	11,708,525	131,784	49,475	81,831
1年超3年以下	1,373,142	1,136,226	224,422	12,493	19,352	1,344,900	1,180,919	117,963	46,018	18,673
3年超5年以下	1,364,456	1,247,094	107,705	9,655	6,447	1,459,785	1,273,473	150,272	36,039	5,734
5年超7年以下	872,241	769,364	96,311	6,565	6,199	1,049,068	986,251	49,060	13,755	5,129
7年超10年以下	1,401,016	1,168,321	217,981	14,713	4,690	1,286,274	1,085,218	179,917	21,138	6,054
10年超	6,095,639	4,592,518	1,446,813	56,307	36,546	6,116,067	4,483,817	1,437,900	194,348	28,136
期間の定めのないもの	493,566	447,124	—	46,442	274	514,893	441,136	—	73,757	266

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 2022年度中間期は、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3カ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注4) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	63,945	63,428	63,945	63,428	60,315	58,784	60,315	58,784
個別貸倒引当金	47,021	49,620	47,021	49,620	43,474	47,377	43,474	47,377
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	110,966	113,049	110,966	113,049	103,790	106,162	103,790	106,162

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	47,021	49,620	47,021	49,620	43,474	47,377	43,474	47,377
地域別								
国内	47,011	49,608	47,011	49,608	43,463	47,332	43,463	47,332
国外	10	12	10	12	11	44	11	44
業種別								
製造業	5,366	5,836	5,366	5,836	10,940	10,384	10,940	10,384
農業、林業	605	595	605	595	183	1,131	183	1,131
漁業	83	122	83	122	120	119	120	119
鉱業、採石業、砂利採取業	—	252	—	252	249	243	249	243
建設業	1,347	1,325	1,347	1,325	1,863	1,588	1,863	1,588
電気・ガス・熱供給・水道業	9,057	9,057	9,057	9,057	1,193	1,168	1,193	1,168
情報通信業	20	25	20	25	37	20	37	20
運輸業、郵便業	978	1,286	978	1,286	1,309	1,487	1,309	1,487
卸売業、小売業	9,151	9,510	9,151	9,510	7,608	12,523	7,608	12,523
金融業、保険業	5,536	5,739	5,536	5,739	2,407	2,665	2,407	2,665
不動産業、物品賃貸業	6,780	6,916	6,780	6,916	8,422	7,088	8,422	7,088
その他各種サービス業	7,495	8,439	7,495	8,439	8,631	8,422	8,631	8,422
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	597	513	597	513	506	533	506	533

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
 (注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

業種	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	143	14
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	2	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	3	0
合計	149	14

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
 (注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照
20%	12	12
100%	6,369	—
1250%	—	—
計	6,382	12

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
I. ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	11	—	11	—	4	38.15%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	47	—	47	—	47	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計	59	—	59	—	52	87.91%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法動案後のエクスポージャーの額								合計	
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	10	—	—	—	—	0	—	11	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	47	—	—	47	
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	105%	150%	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	112.50%	110%	150%	その他	合計				
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	90%	110%	150%	その他	合計				
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額
2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	10	—	—	10
40%—70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%—100%	47	—	—	47
105%—130%	—	—	—	—
150%	0	—	—	0
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	59	—	—	59

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期		2023年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	40,194	4,811	29,754	—
	2年半以上	70%	81,936	1,693	82,182	924
良	2年半未満	70%	24,931	14,417	25,729	9,290
	2年半以上	90%	184,504	34,291	218,310	16,148
可	—	115%	8,198	578	4,169	—
弱い	—	250%	3,844	—	4,938	—
デフォルト	—	0%	18,624	—	10,312	—
合計			362,234	55,793	375,398	26,363

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期		2023年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	12,734	2,404	10,906	—
良	2年半未満	95%	28,963	9,840	—	2,908
	2年半以上	120%	21,632	8,056	15,818	5,348
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			63,331	20,300	26,725	8,256

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期
上場	300%	829
非上場	400%	3,530
合計		4,359

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2022年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	25.03%		15.43%	1,964,322	1,506,082	91,414	75.00%
格付5~7	正常先	0.64%	27.91%		48.24%	3,060,090	121,285	111,699	75.00%
格付8	要注意先	7.87%	23.69%		87.61%	529,864	3,799	1,876	75.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	30.83%	26.84%	103.63%	136,631	709	273	75.00%
合計						5,690,908	1,631,876	205,263	75.00%

2023年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.06%	33.41%		18.90%	2,252,758	423,004	109,141	40.00%
格付5~7	正常先	0.61%	25.76%		41.07%	3,257,230	69,039	90,663	40.00%
格付8	要注意先	7.92%	22.39%		77.57%	519,097	3,016	1,409	40.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	29.27%	26.21%	82.42%	129,412	490	—	—
合計						6,158,498	495,550	201,214	40.00%

2022年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		1.15%	9,377,333	2,785	205	75.00%
格付5~7	正常先	0.42%	44.62%		72.62%	5,991	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						9,383,324	2,785	205	75.00%

2023年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	31.87%		0.58%	10,355,845	22,383	—	—
格付5~7	正常先	0.60%	32.07%		52.80%	5,483	400	—	—
格付8	要注意先	6.19%	31.88%		101.78%	103	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						10,361,433	22,783	—	—

2022年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	26.62%		7.99%	1,333,127	884,786	—	—
格付5~7	正常先	0.22%	3.35%		2.77%	4,229	346,545	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	100.00%	45.00%		—	0	—	—	—
合計						1,337,357	1,231,331	—	—

2023年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	29.23%		7.96%	1,409,485	950,783	3,400	40.00%
格付5~7	正常先	0.28%	7.41%		6.44%	5,326	106,784	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						1,414,812	1,057,568	3,400	40.00%

2022年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	155.93%	67,123
格付5~7	正常先	0.56%	229.64%	19,472
格付8	要注意先	6.85%	522.44%	361
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
合計				86,983

※信用リスク・アセットについては、先進的内部格付手法により算出しています。
 ※2022年度中間期は、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは、パーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法を適用しています。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クワイテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額（2022年度中間期はスケールリング・ファクターを乗じた後の額）をEADで除して算出しています。
 2022年度中間期は、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2022年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	23.78%	—	12.88%	2,109,437			
延滞	20.61%	26.51%	—	136.32%	16,030			
デフォルト	100.00%	25.62%	21.19%	58.68%	18,386			
合計	1.37%	23.82%	—	14.19%	2,143,853			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.99%	84.31%	—	27.11%	38,681	82,265	223,594	36.79%
延滞	21.83%	82.54%	—	219.83%	2,069	—	442	0.00%
デフォルト	100.00%	82.37%	66.80%	206.29%	254	—	204	0.00%
合計	1.54%	84.27%	—	30.71%	41,006	82,265	224,241	36.68%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.98%	17.75%	—	16.96%	248,978	896	2,965	23.79%
延滞	38.47%	96.99%	—	272.95%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.12%	25.37%	23.30%	6,965	—	3	0.00%
合計	4.64%	18.00%	—	17.13%	255,944	896	2,969	23.75%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	12,336	—	—	—
非延滞	1.10%	58.42%	—	53.32%	131,931	1,155	4,304	26.85%
延滞	21.43%	42.47%	—	92.36%	3,307	1	—	—
デフォルト	100.00%	34.21%	28.38%	77.20%	647	—	17	0.00%
合計	1.89%	53.13%	—	49.88%	148,223	1,156	4,321	26.77%

2023年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	23.49%	—	12.22%	2,162,144			
延滞	20.76%	25.97%	—	125.13%	19,690			
デフォルト	100.00%	25.30%	20.64%	58.22%	19,831			
合計	1.45%	23.53%	—	13.64%	2,201,665			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.03%	85.08%	—	27.07%	42,169	97,430	217,255	44.84%
延滞	21.51%	83.34%	—	208.11%	2,139	22	458	5.00%
デフォルト	100.00%	82.90%	66.79%	201.45%	290	11	227	5.00%
合計	1.55%	85.05%	—	30.20%	44,599	97,464	217,941	44.72%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.79%	34.11%	—	26.82%	243,493	801	2,925	21.84%
延滞	41.07%	97.58%	—	259.36%	0	0	1	27.32%
デフォルト	100.00%	39.98%	38.58%	17.61%	7,288	0	1	4.99%
合計	4.64%	34.28%	—	26.56%	250,783	802	2,928	21.83%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	11,801	—	—	—
非延滞	0.78%	62.64%	—	47.39%	137,256	1,095	3,987	27.48%
延滞	23.77%	47.38%	—	98.51%	3,929	0	—	—
デフォルト	100.00%	44.97%	40.75%	52.77%	771	0	18	5.00%
合計	1.81%	57.39%	—	45.11%	153,759	1,097	4,005	27.39%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額（2022年度中間期はスケーリング・ファクターを乗じた後の額）をEADで除して算出しています。（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2022年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2023年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	74,075	66,463	△ 7,612
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	26	—	26
居住用不動産向けエクスポージャー	6,136	6,433	297
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,419	1,468	△ 950
その他リテール向けエクスポージャー	3,529	4,342	813

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

※2022年度中間期の株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2023年度中間期は2022年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2022年度中間期、2023年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2023年度中間期は2022年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2023年度中間期は2022年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2023年度中間期は2022年度中間期と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2022年度中間期			2023年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2021/09 時点)	イ 実績値 (2021/10~ 2022/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2022/09 時点)	イ 実績値 (2022/10~ 2023/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	67,046	75,217	△ 8,170	—	77,055	—
ソブリン向けエクスポージャー	67	—	67	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	326	—	326	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	153	26	127	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,819	6,370	448	—	6,571	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,749	2,777	△ 1,027	—	2,460	—
その他リテール向けエクスポージャー	3,451	3,859	△ 408	—	5,517	—

※2022年9月末時点の損失額の推計値は、パーゼルⅢ最終化の早期適用を反映していないため非表示としています。

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保 (注)	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,496,618	198,359	789,485	—	1,248,442	201,593	811,065	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,496,608	198,359	789,485	—	1,248,442	201,593	811,065	—
事業法人向けエクスポージャー	1,350,660	192,692	323,522	—	327,782	201,593	283,788	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,666	294,359	—	—	—	359,804	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,145,947	—	—	—	920,659	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,195	—	—	—	5,013	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	31,370	—	—	—	36,039	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	135,037	—	—	—	126,419	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	10	—	—	—	—	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことで、

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

(注) SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 （単位：百万円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	38,231	68,702
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	48,150	
派生商品取引	48,150	
外国為替関連取引	60,042	
金利関連取引	34,166	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	2,911	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	48,970	
長期決済期間取引	—	
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	48,970	
IV 担保の種類別の額	1,708	9,741
適格金融資産担保（注1）	1,708	9,741
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	48,139	70,944
派生商品取引	48,139	70,944
外国為替関連取引	60,031	
金利関連取引	34,166	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	2,911	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	48,970	
長期決済期間取引	—	
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	47,500	29,000
プロテクションの提供	47,500	29,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を実施するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

なお、2022年度中間期は、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額=再構築コスト(>0)+想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」について、2023年度中間期はデリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。なお、2022年度中間期は、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 （単位：百万円）

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	219,626		347,335	
(1) 主な原資産の種類別	219,626		347,335	
リース料	504		136	
消費者ローン	7,763		3,891	
事業法人向けローン	178,163		303,918	
アパートローン	907		479	
住宅ローン	30,888		26,083	
手形債権	431		118	
その他	967		12,706	
(2) リスク・ウェイトの区分	219,626	3,517	347,335	6,382
20%以下	219,109	3,502	334,452	5,348
20%超50%以下	516	14	175	5
50%超100%以下	—	—	6,504	296
100%超1250%未満	—	—	6,201	731

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 （単位：百万円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	7,240	—
(1) 主な原資産の種類別	7,240	—
事業法人向けローン	7,240	—

■CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	10,196	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	3,037	
合計		46,610

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
中間貸借対照表計上額	155,738	197,885
上場している株式等エクスポージャー	132,355	173,075
非上場の株式等エクスポージャー	23,382	24,810
時価額	155,738	197,885
上場している株式等エクスポージャー	132,355	173,075
非上場の株式等エクスポージャー	23,382	24,810
売却および償却に伴う損益の額	△ 124	640
評価損益の額	63,182	106,152
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	63,182	106,152
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	155,738	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	4,603	
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	4,603	
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	150,120	
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	520	
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	494	
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額		197,885
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		—
上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		197,391
特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー		—
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー		493

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	455,168	488,011
マンデート方式（注2）	17,506	24,634
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	1,241
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	18,742	604
フォールバック方式（注5）	—	—
合計	491,417	514,492

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準(マンデート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)					
		2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期				
1	上方パラレルシフト	40,535	46,223	31,466	52,494				
2	下方パラレルシフト	86,628	107,397	4,555	△ 15,302				
3	スティープ化	19,946	19,968						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値 (注2)	86,628	107,397	31,466	52,494				
		ホ		ハ					
		2022年度中間期		2023年度中間期					
8	自己資本の額	528,773		535,272					

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は4.087年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

I. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,495,973	3,195,212	1,496,021	3,195,260
うち、基礎的内部格付手法適用分	913,318		913,318	
うち、先進的内部格付手法適用分	582,654		582,654	
中堅中小企業向けエクスポージャー	874,737	1,937,055	874,737	1,937,055
うち、基礎的内部格付手法適用分	27,962		27,962	
うち、先進的内部格付手法適用分	846,774		846,774	
ソブリン向けエクスポージャー	64,159	45,108	64,159	45,108
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	319	300	319	300
うち、我が国の政府関係機関向け	23,469	17,777	23,469	17,777
うち、地方三公社向け	4,838	4,611	4,838	4,611
金融機関等向けエクスポージャー	195,154	400,422	195,159	400,427
居住用不動産向けエクスポージャー	300,422	1,310,906	300,422	1,310,906
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	42,909	48,811	42,909	48,811
その他リテール向けエクスポージャー	136,684	300,993	136,684	300,993
株式等エクスポージャー	—	—	228,250	91,660
特定貸付債権	377,728	481,442	377,728	481,442
うち、事業用不動産向け貸付けおよびポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	193,684	241,313	193,684	241,313
購入債権	64,228	98,198	64,228	98,198
合計	3,551,998	7,818,151	3,780,300	7,909,863

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

II. 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	79,784	79,784

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。
 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け